

目次

第1章 アウトソーシング（業務委託）と法

I	アウトソーシングとは	1
1	アウトソーシングの定義	1
2	アウトソーシングのメリット・デメリット	2
1	メリット	2
2	デメリット	2
ア	組織的な問題	2
イ	人的問題	3
3	アウトソーシング実務から見たアウトソーシング契約	3
1	受託者との契約のあり方	3
2	委託者から見た契約書の実務的な記載内容	3
ア	契約の目的	3
イ	契約期間	4
ウ	委託業務の明細	4
エ	契約金額	4
オ	委託業務の修正・追加	4
カ	契約内容の不履行と損害賠償	5
キ	機密の漏えい	5
ク	知的財産権	5
ケ	品質	5
コ	契約解除	5
II	アウトソーシング契約に係る法的性質	6
1	はじめに	6
1	任意規定と強行規定	6

2	契約の解釈と任意規定の関係	6
2	請負	7
1	請負の意義	7
2	民法における請負契約	7
ア	請負契約とは	7
イ	受託者（請負人）の仕事の完成・引渡義務、委託者（注文者）の報酬支払義務	7
ウ	目的物の所有権の帰属	10
エ	請負契約と危険負担	10
オ	請負人の瑕疵担保責任	10
カ	請負契約の終了	13
3	商法における請負契約（＝運送契約）	14
ア	物品運送契約の締結	14
イ	運送人の権利	15
ウ	運送人の義務	17
エ	運送人の責任	17
オ	荷受人の地位	19
カ	相次運送	19
キ	貨物（かぶつ）引換証	20
4	運送関係業法等	22
5	建設業法等	22
6	独禁法における「物流特殊指定」	22
7	下請法（下請事業者の請負）	23
ア	下請法とは	23
イ	下請法の適用範囲	24
ウ	親事業者の義務	26
エ	親事業者の禁止事項	27
オ	下請法違反に対する措置	29
8	標準約款	29
3	委任	31

(1) 委任の意義	31	(ア) 倉庫業者	57
(2) 民法における委任契約	31	(イ) 倉庫寄託約款	57
(ア) 代理と委任の関係	31	(ウ) 料金等の掲示	57
(イ) 委任と他の法律関係	32	(5) 標準倉庫寄託約款	57
(ウ) 復委任	33	[5] 労働者派遣	61
(エ) 受託者（受任者）の義務	34	(1) 労働者派遣契約の意義	61
(オ) 委託者（委任者）の義務	35	(2) 労働者派遣と請負、出向、店員派遣の差異	61
(カ) 委任契約の終了	36	(ア) 労働者派遣契約	61
(3) 商法における委任契約	38	(イ) 請負	62
(ア) 商行為にかかる代理および委任	38	(ウ) 出向	63
(イ) 代理商契約	39	(エ) 取引先への店員の派遣	63
(ウ) 仲立契約	40	(3) 労働者派遣契約の締結	64
(エ) 問屋契約	43	(ア) 基本契約および個別契約の締結	64
(オ) 運送取扱契約	45	(イ) 労働者派遣契約の必要的記載事項	64
(4) 会社法における委任契約	47	(ウ) 労働者派遣契約の任意的記載事項	72
(ア) 管理人等の委任	48	(エ) 派遣先が講ずべき措置に関する指針	72
(イ) 事業全部の経営の委任	48	(4) 労働関係法令に基づく派遣先の義務	75
(ウ) 法人等への役員等の委任	48	(ア) 労働基準法上の義務	75
[4] 寄託	49	(イ) 雇用機会均等法上の義務	76
(1) 寄託の意義	49	(ウ) 労働安全衛生法上の義務	76
(2) 民法における寄託契約	50	(エ) 育児・介護休業法上の義務	76
(ア) 受寄者（受寄者＝受託者）の義務	50	[6] 印紙税	77
(イ) 寄託者（＝委託者）の義務	50	(1) 印紙税法の課税文書とは	77
(ウ) 寄託の終了	50	(2) 業務委託契約書のうち課税文書とされるもの	77
(エ) 特殊な寄託	51	(ア) 課税物件表1「(第1号の4文書) 運送に関する契約書」	77
(3) 商法における寄託契約	51	(イ) 課税物件表2「(第2号文書) 請負に関する契約書」	78
(ア) 商事寄託	51	(ウ) 課税物件表7「(第7号文書) 継続的取引の基本となる契約書」	79
(イ) 場屋営業者の寄託	52	(3) 2以上の事項が併記・混合されている契約書の所属	81
(ウ) 倉庫寄託契約	53	(4) 契約書の記載金額	82
(4) 倉庫業法	57	[7] 普通取引約款の拘束力	83

(1) 普通取引約款の意義	83
(2) 普通取引約款の規制	84
(ア) 立法による規制	84
(イ) 行政による規制	85
(ウ) 普通取引約款の拘束力	85
(3) 普通取引約款の取扱い	86

第2章 業務委託契約書の一般的条項

1 1 タイトル	87
【記載例1】 基本タイトル	87
(1) タイトルの意義	87
【記載例2】 検討すべきタイトル例と変更例	87
(2) タイトルと法的効果	88
(3) タイトルの名称	88
【記載例3】 検討すべきタイトル例と変更例	89
【記載例4】 検討すべきタイトル例と変更例	89
2 2 前文	89
【記載例5】 基本前文	89
(1) 前文の意義	90
(2) 取引内容・範囲の特定	90
(3) 当事者の特定	90
【記載例6】 前文変更例	91
(4) 代理人の場合	91
【記載例7】 前文条用例	91
【記載例8】 前文例	91
3 3 秘密保持条項	93
【記載例9】 基本条文	93
(1) 意義	94
(2) 基本条文について	94

(3) 秘密保持条項の方式	94
(4) 特定の秘密情報の対応	95
【記載例10】 秘密保持条項の方式	98
【記載例11】 秘密保持義務の契約終了後の継続	98
【記載例12】 損害賠償額の予定	99
【記載例13】 情報管理義務	100
【記載例14】 業務委託契約書の秘密保持条項とそれに基づく秘密保持契約書	101
【記載例15】 業務委託契約の締結交渉開始時点での秘密保持契約	104
【記載例16】 秘密保持条項例	111
4 4 権利義務の譲渡禁止条項	116
【記載例17】 基本条文	116
(1) 意義	117
【記載例18】 一般承継時の特則	118
(2) 債権流動化と債権者（受託者）	118
【記載例19】 債権譲渡禁止特約	119
【記載例20】 権利義務の譲渡禁止条項例	119
5 5 任意解除条項	121
【記載例21】 基本条文	121
(1) 任意解除条項の意義	121
(2) 予告期間	121
【記載例22】 任意解除条項例	122
6 6 契約解除条項	123
【記載例23】 基本条文	123
(1) 契約解除条項の意義	124
(2) 契約の解除とは	125
(3) 法定解除の場合の解除権	125
(4) 契約解除条項（約定解除）の必要性	126
(5) 契約解除基本条文と内容	127
(6) 契約解除条項検討のポイント	130

【記載例24】 催告期間の明示	131
【記載例25】 契約解除条項例	131
7 期限の利益喪失条項	138
【記載例26】 基本条文	138
(1) 期限の利益喪失の意義	139
【記載例27】 受託者の期限の利益の喪失	139
【記載例28】 期限の利益喪失の緩和等	140
【記載例29】 期限の利益喪失条項例	141
【記載例30】 銀行取引約定書における期限の利益の喪失	142
8 反社会的勢力排除条項	144
【記載例31】 基本条文	144
(1) 意義	146
(2) 暴排条項	146
(3) 排除対象者の属性	148
(4) 契約書に暴排条項が含まれない場合の暴排条項例	150
【記載例32】 業務委託契約書と反社会的勢力の排除にかかる 誓約書のセット	150
【記載例33】 反社会的勢力排除条項（簡易パターン）	152
【記載例34】 反社会的勢力の排除にかかる覚書	153
9 不可抗力免責条項	155
【記載例35】 基本条文	155
(1) 意義	155
(2) 不可抗力事由	156
【記載例36】 不可抗力免責対象取引の解除	157
10 一般損害賠償条項	158
【記載例37】 基本条文	158
(1) 意義	158
【記載例38】 賠償義務の限定	159
(2) 契約解除時の損害賠償	159
【記載例39】 契約解除時の損害賠償	160

【記載例40】 損害賠償条項例	160
11 有効期間条項	161
【記載例41】 基本条文	161
(1) 意義	161
(2) 自動更新特約のない場合	161
【記載例42】 契約更新がなく数年経過した場合	162
(3) 自動更新特約	162
【記載例43】 自動更新特約	162
(4) 有効期間の終期の統一	163
(5) 有効期間の始期の明示	163
(6) 有効期間を定めない場合	163
(7) 残存義務の明示	164
【記載例44】 残存条項	164
【記載例45】 有効期間条項例	165
【記載例46】 自動更新付有効期間条項例	166
12 協議解決条項	167
【記載例47】 基本条文	167
(1) 意義	168
(2) 本条項の必要性の有無	168
【記載例48】 協議解決条項例	168
13 完全合意条項と変更制限条項	169
【記載例49】 基本条文1（完全合意条項）	169
【記載例50】 基本条文2（変更制限条項）	170
(1) 完全合意条項の意義	170
(2) 完全合意条項の注意事項	170
【記載例51】 完全合意条項の検討例	172
(3) 変更制限条項	172
【記載例52】 変更制限条項の検討例	172
【記載例53】 完全合意条項例	173
14 合意管轄条項	174

【記載例54】基本条文	174
(1) 意義	174
(2) 管轄の合意	175
【記載例55】合意管轄裁判所を簡易裁判所とする場合	175
【記載例56】合意管轄条項があっても移送が認められた例	176
(3) 専属的合意管轄と付加的合意管轄	177
【記載例57】銀行取引約定書の合意管轄	178
【記載例58】合意管轄条項例1	179
(4) 特許権に関する訴えの合意管轄	180
【記載例59】合意管轄条項例2	181
15 契約書作成日	183
(1) 意義	183
(2) 契約締結日の決定方法	183
(3) 契約締結日の操作	183
【記載例60】効力発生後の契約の締結	184
(4) 契約締結日の記載漏れ	184
【記載例61】覚書前文の例	184
【記載例62】契約書前文の例	185
16 契約当事者の表示	185
【記載例63】基本当事者表示	185
(1) 意義	186
(2) 住所	186
【記載例64】登記簿上の住所と実質的営業場所が異なる場合	186
(3) 法律上の契約締結権者	187
(4) 実際の契約の締結権者	191
【記載例65】契約当事者の表示例	192

第3章 物に関する業務委託契約書

I 製造委託契約書	195
1 製作物供給契約書	195
2 設備製作委託契約書	205
3 OEM取引基本契約書	216
4 PB商品取引基本契約書	238
II 建設工事請負契約書	252
1 民間工事標準請負契約約款	252
2 建設工事請負契約書	306
III 物品運送契約書	312
1 標準貨物自動車運送約款	312
2 物品運送基本契約書	341
IV 倉庫寄託契約書	352
1 標準倉庫寄託約款	352
2 倉庫寄託契約書	391
V 物に関するその他の業務委託契約書	402
1 産業廃棄物処理委託契約書	402

第4章 物に関しない業務委託契約書

I 開発委託契約書	419
1 研究開発委託契約書	419
2 ソフトウェア開発委託契約書	431
II コンサルティング契約書	463

① 販売促進コンサルタント業務委託契約書	463
② M&A アドバイザリー業務委託契約書	471
③ 経営委託契約書	478
④ 監査法人との監査契約書	490
⑤ 人材紹介基本契約書	505

第5章 労働力の委託に関する契約書

I 労働者派遣契約書	513
① 労働者派遣基本契約書	513
② 労働者派遣個別契約書	530
③ 紹介予定派遣に関する契約書	539
II 労働力の委託に関するその他の契約書	545
① 構内作業請負契約書	545
② 店員派遣請負基本契約書	558
③ 企業間出向契約書	564

第6章 販売権の委託に関する契約書

① 代理商契約書	575
② 売上仕入契約書	583
・ 事項索引	596